

## 令和5年度 都区財政調整について（要旨）

令和5年8月7日に令和5年度都区財政調整の算定結果をお知らせしましたが、本日、都区協議会において都区財政調整協議が合意されましたので、改めて下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1 令和5年度都区財政調整

##### (1) 都区間の配分割合の協議の継続

都区間の配分割合に関する事項については、当面の間、令和2年度都区財政調整方針を維持することとし、配分割合の協議については、令和4年度の協議を継続するものとする。

##### (2) 算定概要

対前年度増減率

① 調整税等（当年度分）	2兆1,102億円	(6.6%)
② 交付金の総額（ア＋イ）	1兆1,944億円	(7.7%)
ア 当年度分（調整税等の55.1%）	1兆1,627億円	
イ 精算分	317億円	
③ 基準財政収入額A	1兆3,235億円	(7.3%)
④ 基準財政需要額B	2兆4,582億円	(7.5%)
ア 経常的経費	1兆9,586億円	
イ 投資的経費	4,996億円	
⑤ 交付金	1兆1,944億円	(7.7%)
ア 普通交付金（B－A）	1兆1,347億円	
イ 特別交付金	597億円	

##### (3) 特徴

###### 《交付金の総額》

交付金の総額は、1兆1,944億円となり、前年度と比べ、851億円、7.7%の増であり、2年連続の増加となった。

- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で1兆1,347億円、前年度と比べ808億円の増となった。特別交付金は、交付金総額の5%相当で597億円、前年度と比べ43億円の増となった。

###### 《基準財政収入額》

基準財政収入額は、1兆3,235億円となり、前年度と比べ、900億円、7.3%の増となった。

- 特別区民税は、雇用・所得環境の段階的な回復を反映し、前年度と比べ505億円の増となった。

- 地方消費税交付金、地方消費税交付金特例加算額は、個人消費や輸入が堅調に推移することによる増を見込んだ結果、前年度と比べ、合わせて394億円の増となった。

**《基準財政需要額》**

**基準財政需要額は、2兆4,582億円となり、前年度と比べ、1,708億円、7.5%の増となった。**

- 経常的経費は、私立保育所等の施設型給付費について算定を充実するなど、前年度と比べ393億円の増となった。投資的経費は、建築工事単価について都財務局建築工事積算標準単価の変動率を反映した経費を臨時的に算定するなど、前年度と比べ1,315億円の増となった。
- 特別区の実態等を踏まえ、8項目の新規算定、28項目の算定改善等のほか、その他として2項目の見直しを行う。
- 新規算定の主なものは以下のとおり
  - ・ 医療的ケア児支援経費について新規に算定する。
  - ・ 公衆喫煙所維持管理費について新規に算定する。
- 算定改善等の主なものは以下のとおり
  - ・ 私立保育所等の施設型給付費について算定を充実する。
  - ・ 出張所管理運営費について算定を見直す。
  - ・ 児童相談所関連経費について算定を改善する。
  - ・ 投資的経費の建築工事単価について都財務局建築工事積算標準単価の変動率を反映した経費を臨時的に算定する。

## 2 今後の予定

条例案を令和5年第三回東京都議会定例会に付議する。条例の公布後に改めて区別算定を行い、各特別区に対する交付額を決定する予定。

【問い合わせ先】	総務局行政部区政課
【電話】	直通5388-2422

# 令和5年度 都区財政調整方針

令和5年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

## 記

### 第一 都区間の配分割合の協議の継続

都区間の配分割合に関する事項については、当面の間、令和2年度都区財政調整方針を維持することとし、配分割合の協議については、令和4年度の協議を継続するものとする。

### 第二 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

### 第三 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

### 第四 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案を令和5年第三回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布後に行う。

令和5年度 都区財政調整 ( フレーム対比 )

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度 当初見込ア	令和4年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考	
交付金の 総額	固定資産税	1,426,136	1,354,336	71,800	5.3		
	調整						
	市町村民税法人分	598,533	550,694	47,839	8.7		
	特別土地保有税	10	10	0	0.0		
	法人事業税交付対象額	85,349	74,610	10,739	14.4		
	固定資産税減収補填特別交付金	126	3	123	著増		
	計	2,110,153	1,979,653	130,500	6.6		
	条例で定める割合	55.1%	55.1%				
	当年度分	1,162,695	1,090,789	71,906	6.6		
	精算分	31,722	18,548	13,174	—		
	計 A	<b>1,194,416</b>	<b>1,109,336</b>	<b>85,080</b>	7.7		
内訳	普通交付金分 A × 95%	<b>1,134,696</b>	<b>1,053,870</b>	<b>80,826</b>	7.7		
	特別交付金分 A × 5%	<b>59,721</b>	<b>55,467</b>	<b>4,254</b>	7.7		
基準財政収入額 B		<b>1,323,513</b>	<b>1,233,542</b>	<b>89,971</b>	7.3		
特別 区 税	特別区民税	945,169	894,642	50,527	5.6		
	軽自動車税	環境性能割	301	344	△ 43	△ 12.5	
		種別割	3,592	3,503	89	2.5	
	特別区たばこ税	65,471	62,942	2,529	4.0		
	鉦産税	0	0	0			
	小計	1,014,532	961,431	53,101	5.5		
	利子割交付金	3,335	2,296	1,039	45.3		
	配当割交付金	17,207	15,698	1,509	9.6		
	株式等譲渡所得割交付金	16,654	17,878	△ 1,224	△ 6.8		
	地方消費税交付金	237,019	200,958	36,061	17.9		
	ゴルフ場利用税交付金	36	30	6	20.0		
	環境性能割交付金	3,425	3,085	340	11.0		
	地方特例交付金	5,662	6,174	△ 512	△ 8.3		
	計	1,297,872	1,207,551	90,321	7.5		
	地方揮発油譲与税	3,280	3,463	△ 183	△ 5.3		
	自動車重量譲与税	9,830	9,862	△ 32	△ 0.3		
	航空機燃料譲与税	882	947	△ 65	△ 6.9		
森林環境譲与税	1,061	997	64	6.4			
交通安全対策特別交付金	954	960	△ 6	△ 0.6			
合計	1,313,880	1,223,781	90,099	7.4			
特別区民税特例加減算額	△ 12,163	△ 8,671	△ 3,492	—			
地方消費税交付金特例加算額	21,796	18,433	3,363	18.2			
基準財政需要額 C		<b>2,458,209</b>	<b>2,287,411</b>	<b>170,798</b>	7.5		
経常的経費	1,958,564	1,919,255	39,309	2.0			
投資的経費	499,645	368,156	131,489	35.7			
差引 C - B		<b>1,134,696</b>	<b>1,053,870</b>	<b>80,826</b>	7.7		
交付額	普通交付金	<b>1,134,696</b>	<b>1,053,870</b>	<b>80,826</b>	7.7		
	特別交付金	<b>59,721</b>	<b>55,467</b>	<b>4,254</b>	7.7		
	計	<b>1,194,416</b>	<b>1,109,336</b>	<b>85,080</b>	7.7		

\* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

## 令和5年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<b>1. 新規算定</b>	<b>8 項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○議会運営費（タブレット端末運用経費）</li> <li>○企画調査費（区民意識意向調査経費）</li> <li>○全国手話言語市区長会負担金</li> <li>○重症心身障害児（者）等在宅レスパイト・就労等支援事業費</li> <li>○養育費確保支援事業費</li> <li>○公衆喫煙所維持管理費</li> <li>○【小学校費】医療的ケア児支援経費</li> <li>○【小・中学校費】学校法律相談事業費（スクールロイヤー委託経費）</li> </ul>	
<b>2. 算定改善等</b>	<b>28 項目</b>
<p><b>&lt;算定充実&gt; 16 項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○法務管理費</li> <li>○防災行政無線システム維持管理費</li> <li>○安全安心まちづくり推進事業費（防犯パトロール委託経費）</li> <li>○地域コミュニティ活動支援費</li> <li>○公金取扱手数料（受託業務経費）</li> <li>○放課後児童クラブ事業費</li> <li>○認証保育所運営費等事業費</li> <li>○私立保育所施設型給付費等</li> <li>○【態容補正】私立認定こども園施設型給付費等</li> <li>○予防接種費（子宮頸がん）</li> <li>○予防接種費（インフルエンザ）</li> <li>○区営住宅維持管理費</li> <li>○都市整備総務費（緑化助成経費）</li> <li>○【小・中学校費】学校運営費（用務委託）</li> <li>○教職員健康管理費（産業医報酬）</li> <li>○私立幼稚園施設型給付費</li> </ul> <p><b>&lt;事業費の見直し&gt; 5 項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○出張所管理運営費</li> <li>○待機児童保育事業費</li> <li>○保育力強化事業費</li> <li>○衛生総務費（保健福祉サービス推進会議委員謝礼）</li> <li>○【小・中学校費】学校運営費（調理従事者ノロウイルス検査委託）</li> </ul> <p><b>&lt;算定方法の改善等&gt; 7 項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○情報セキュリティクラウド運用経費</li> <li>○【態容補正】児童相談所関連経費</li> <li>○予防接種費（ロタウイルス）</li> <li>○街路灯維持補修費</li> <li>○【小・中学校費】学校運営費（児童・生徒安全対策経費）</li> <li>○【投資】投資的経費の見直し（建築工事）</li> <li>○【投資】投資的経費に係る物騰率算出方法の見直し</li> </ul>	
<b>3. その他</b>	<b>2 項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定</li> <li>○公共施設改築工事費の臨時的算定</li> </ul>	